

Jean Drèze and Amartya Sen,

India: Development and Participation.

New Delhi: Oxford University Press, 2002,
xxvii + 512 pp.

さとう ひろし
佐藤 宏

はじめに

本書は著者による旧著 *India: Economic Development and Social Opportunity*, 1995の増補、改訂版である。記述が大幅に補われることによって、本文ページ数だけでも約8割増と全く新たな著作の装いをもって刊行された。また、データの入念な更新は重要な意味をもっている。なぜなら、それによって、経済改革のもとで1990年代にわたってインド経済がいかなる展開をとげたのかが解明されるとともに、旧著において提示された著者による分析や予測が自ずと検証されるからである。

この書評では、旧著と新著の比較を中心に、著者による分析視角の新たな展開や、強調点の移行、精緻化された論点などに特に焦点をあてることにする。以下、では“Preface”をもとに新版刊行の基本的な意図に触れる。ついで、において、第1章および第2章を対象に、新版の視角と方法にみられる主要な特徴を整理する。そしてでは、第3章以下の各章における注目される論点を拾い出す。は書評としての結論である。

新版の主要な特徴

1995年に刊行された旧版は、進行中のインドでの経済自由化政策に対する理論的、政策的な介入の意図を色濃くもっていた。インドでの議論が「市場と政府」という硬直的な二分法の土俵の上で経済自由

化政策への賛否に両極化しているとみた2人の著者は、人間の能力（capability）の解放という開発の本来的な目標に視座を据えて、この二分法を理論的に批判した。そして、市場経済が幅広い国民の参加によって機能するためには、単なる規制の撤廃による市場の解放ではなく、公共活動（public action）を通じた個人の諸能力、一言でいえば、社会的機会（social opportunity）の向上（識字、健康、政治参加など）が不可欠であり、過去において、そして経済自由化政策下の現在においてもなお、インドに欠けているのは、社会的機会の拡充にむけた積極的な公共活動であるとした。

こうした旧版での分析は、その後の展開の中でおおよそ裏付けられかつ強化されたというのが、少なからぬ自負も込めた著者たちの基本的認識である。こうした診断にあわせ、新版では「参加と民主主義」に焦点をあてながら、経済的・社会的な不平等の解消にむけての公共活動がいかなる制度的改革によって可能になるかといった、狭い意味での経済学的な考察をはるかに超えた領域にまで議論の翼を広げているのである。新たに書き加えられた第6章、第8章、第10章の意義もここにある。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 序論とアプローチ
- 第2章 経済発展と社会的機会
- 第3章 比較の視点からのインド
- 第4章 インドと中国
- 第5章 政治問題としての基礎教育
- 第6章 人口、健康、環境
- 第7章 ジェンダー不平等と女性のエージェンシー
- 第8章 核時代のインドにおける安全と民主主義
- 第9章 自由化を超えて
- 第10章 民主主義の実践

本書のアプローチについて

旧版での第1章は、ネルーの有名な制憲議会演説（The Tryst with Destiny）から書き起こして「貧困、無知、疾病、そして機会の不平等」という独立インドが取り組むべきであった未達成の課題を指摘

した後、インドの開発実績を比較検討すべき対象として、東アジアの発展とインドの国内的な多様性に着目した。新版では、センの *Development as Freedom* (New York: Alfred A. Knopf, 1999) で展開された「自由としての開発」という主張が、ここに大幅に盛り込まれる。

「開発と自由」の文脈では、開発における「人間の能動的活動」(エージェンシー)が分析の中核におかれる。それゆえ、ネルーによる指摘のなかでも、とりわけ「機会の不平等」が人々の自由と諸能力の解放への最大の障害となって立ち現れる。そのため新版の第1章で、旧版の第5章に短く論じられていた参加と不平等の問題が、「制度」と「公共活動」という2つの論点に沿って掘り下げられる。

旧版に比較して新版では、制度(ここでは、市場、公的サービス、司法、政党、メディアなど)の問題は、はるかに広範な考察の対象となっている。制度は参加の実現にとって死活の意味をもつからである。市場自由化のみに矮小化されてはならない経済改革の課題のなかで、雇用創出、土地改革、経済インフラの建設など、また経済改革以外の基礎教育、保健衛生サービス、効果的な政治参加などは、いずれも社会的な機会を拡充する制度構築の課題とみなすことができる。

同様な掘下げは、公共活動概念についてもみられる。新版では「主張」([self-] assertion)と「連帯」(solidarity)という活動の2概念を提示することにより、(非特権的な層による)自己主張と、公共的な目的を掲げた連帯活動(政党、労働組合など)の相互関係として公共活動全体を描き出すという、以前よりは複層的な概念構成になっている。しかし、これでもなお疑問は残るのだが、この点は他とあわせ、改めてこの書評の最後に触れてみよう。

第2章もまた、本書の基本的なアプローチを提示する章である。旧版からの大きな変化は2点ある。第1は「保健衛生と教育の社会的な次元」という節での議論である。そこでは、保健衛生や教育水準達成の社会的な影響や効果というだけでなく、達成の過程そのものが個人的なものとしてでなく、社会的、協同的であらざるをえないという側面が新たに強調

される。この分野では市場の役割が限定されていることを著者は明確に主張する。

この論点をつなぐようにして、第2に、市場と政府の二分法に対する批判が、より積極的な内容をもった展開をみせる。旧版での二分法批判は、主として市場と政府の相互補完関係に力点がおかれていた。しかし、新版はそこに「協同活動」(cooperative action)概念を挟み込むことによって二分法からの脱却をはかる。まず、第1章の紹介でも触れたように、市場経済化の成功の前提条件として教育・識字水準を強調するにとどまらず、インフラ、法制度の整備、腐敗など制度的な課題が明示的に強調されるようになる。こうした制度を支える活動原理として定式化されるのが「協同活動」である。これが市場メカニズム、国家による介入と並ぶ、第3の活動として積極的に強調される点は、旧版との大きな差である。ただし、これらは排他的な活動としてではなく、総体としての人間の活動を構成し、相互に補完しあう関係にある。市場、国家、共同の3活動の間に、適切な補完関係を構築することは、教育や医療、さらには環境問題への取組みにおいても必要な条件である。また「協同活動」においてはここでも構成員間の平等という問題が、その効果の成否をおおきく左右する。新版が重視する制度と参加の問題も、市場や国家だけでなく「協同活動」の領域の拡大と密接な関連があろう。こうして、著者が従来から重視してきた「公共活動」の概念は、新版の第1章と第2章の考察で、旧版よりはるかに理論的なふくらみをもったものとして提示されることになった。

各章の主要な論点

第3章。比較の視座の焦点を教育など社会的機会の実績に定め、それを東アジアの経済成長と、インド国内の多様性という2側面から統計的にあとづけ、ゆく旧版の手法は、データの多くを改訂しながら新版においても継承されている。

まず、冒頭では今日の世界において基本的な生存が最も脅かされている2つの地域として、南アジアとサブ・サハラ・アフリカが取り出される。新版で

は識字率、乳児死亡率のほか、栄養水準、ジェンダー指標がこれに加えられ、インドとサブ・サハラ・アフリカ（全体、もしくは平均）の生存状況が、より幅広く比較される。その結果として、インドの栄養水準における著しい劣位（それはジェンダーの高い不平等度と相関する）が強調される。

東アジアとの比較では、広範な基礎教育の普及を参加的な成長の前提として強調する論旨は、全く変わっていない。国内の多様性については、記述が大幅に増やされている。州レベルの事例については、西ベンガルとヒマチャル・プラデシュの事例が加えられ、ケーララについても公共政策の社会的・政治的背景にまで立ち入っている。

第4章。中国の開発経験は選別的に検討されるべきであるという旧版の主張は変わらない。むしろこの間に公表された1990年代の乳児死亡率や平均余命に関するデータにもとづいて、改革・開放期における生存条件改善の速度の停滞がはっきりと実証されることによって、旧版の主張は見事に裏付けられる（Fig.4.3, 4.4を参照）。しかし、今回の新版でも、改革後の中国における近年の急速な変化が本格的な分析の対象とはなっていない。新たな事態への言及（例えば輸出製品の高度化や都市への「盲流」）は注記のレベルで処理されるにとどまっている。

第5章。本章は旧版に比して格段に充実した内容になっているが、それは初等教育の遅れが目立つ北インドの4州を対象とする公立小学校レベルでの詳細な実態調査報告（*Public Report on Basic Education*. New Delhi: Oxford University Press, 1999. いわゆる PROBE）の結果がふんだんに盛り込まれているからである。PROBEは、低就学の背景には生徒とその家庭の問題よりもむしろ、学校教育の現状、例えば一人教員に象徴される教員不足、教員によるアブセンティズム、教員の技能の低さ、教員へのローカルな監視の不在、学校の物理的な施設環境の悪さ、などが大きな要因となっていることを明らかにした。また、ケーララ州だけでなく、ヒマチャル・プラデシュ州での就学率向上の背景が詳しく紹介されることも特徴である。

第6章。人口10億人の突破という状況を背景に、

インドでは「人口爆発」や飢餓の到来が再び叫ばれ始めているが、著者によれば、人口増加率の低減、とりわけ合計特殊出生率の低下にみられるように、インドは人口転換の最終段階に入ろうとしている。また、保健衛生の改善は、教育と同じく公共政策によって支えられる必要があるにもかかわらず、近年の対GDP保健衛生支出は低下している。予防・公衆衛生における公共医療部門、特に基礎保健センターのような施策の重要性が強調される。

環境問題については、詳細な現状の分析というよりは、著者たちに向けられた環境問題の軽視という批判に対して、開発が環境への一面的でない視点を提示することに努力が費やされている。環境問題を単に自然状態の保全とみるのではなく、人間の自由を拡張する営みの視点から捉える必要があり、環境問題は社会的な選択の問題であり、生存条件の改善に向けた価値の普及と制度の構築という相互補完的な取組みが必要であると説く。

第7章。いまや良く知られる「失われた女性」（missing women）の議論から始まるこの章は、2つの節が追加された他は、議論の展開を多少改めた部分（女子・男子比率〔FMR〕の長期的な低落に関する説明など）を除いて、基本的に旧版の内容を継承している。胎児段階での性選択がしばしば母親自身による決定の結果として行われることとの関連で、いわゆる「女性のエージェンシー」を、単に女性の自己決定というだけでなく、決定の内容そのものを問うる“critical agency”の必要性という議論が展開されていることは見逃せない。児童におけるFMRの低位現象とヒンドゥー・ナショナリズムの支持基盤の重なり、FMRと殺人率との相関現象など、FMRが反映する政治的、社会的な基盤の指摘もまた興味深い。

第8章。議論は軍事化をめぐる道義的判断と現実主義的判断の関係から出発する。軍事化を支持する現実主義的な判断とされる行為の帰結は、必ずしも安全保障には結びつかない。また、軍事化や核開発は国家の力の源泉として合理化されるが、そこには、文化的、政治的な影響力（パワー）の過小評価と軍事的なパワーへの過大評価ないし依存とが同時にみ

られると指摘する。1998年の核実験以降、公共的な議論のなかで軍事や対パキスタン戦略等が優先され、教育、医療など開発に関する議論が著しく軽視されてきた傾向がはっきりとみられる。軍事問題が議論されることの是非ではなく、必要なのは、軍事化を社会的な選択の問題として公共的な議論の俎上にのせることであると主張する。

第9章。市場か政府かという二分法に依拠した経済自由化政策をめぐる論議の視野狭窄に警告を発している本章は、旧版では全体の結章として位置付けられていた。新版の重要な指摘は、この間の経済成長が著者のいう「参加型成長」(participatory growth)とは程遠いものであったことである。経済成長率では、1980年代と90年代にインドのGDP成長率はそれぞれ5.4%に6.0%と、この20年間を合わせてみれば、世界的にも高い成長率を実現した国のひとつである。しかし、第1にこの平均的な経済成長率は州によって極めて差がおおきく、州間格差は拡大している。州別にみると、社会的な機会の欠如と成長率の低位とが深く関連しているという事実は重要である。第2に、貧困線以下人口比率については、比較可能な確実な統計からみる限りでは、1990年代の改善は大幅ではない。第3に全体としてみると、1990年代より80年代において、社会指標のより急速な改善がみられたということである。また、本章では、異常な食糧在庫の膨張、グローバリゼーションへの視角という、旧版にはない2点の追加がある。

第10章。民主主義の問題は、旧版の第5章“Public Action and Social Inequality”などでも扱われていたが、新版では「参加」という問題意識に沿って、より立ち入った分析が加えられる。議論を若干単純化すれば、著者はインド民主主義を「理念」および「制度」としては合格、「実践」として失格とみている。実践における欠陥の背後にあるものは社会的、経済的な不平等である。インドの民主主義制度は、こうした不平等を十分に克服できず、それと共存してきた。非特権的な層へのエンパワーメントによって民主主義的な制度への参加を促すことが、制度だ

けでなく実践における民主主義の成功をもたらすだろうという見通しが語られる。実際に1990年代のインドでは、ケーララ州の地方分権、ラージャスターン州の末端における行政情報の開示など、こうした展望を現実のものとする経験が数多くみられた。

結論

以上紹介したように、新版の最大の特徴は公共活動についての考察が精密化され、参加的な民主主義への展望が大胆に語られているところにあるといつてよいだろう。よく知られているように、著者(特にセン)の学問関心の根底には不平等の問題があるが、本書ではインドにおける経済的、社会的な不平等の克服をあくまでも民主主義の構築力に依拠しながら解決してゆこうという、著者たちの強い決意が読み取れる。その点で、インドの民主主義制度を「既得権者の武器」であり、「経済改革の障害物」とみる理論家や政策担当者たちの立場と、著者のそれは対極にある。

若干批判的なコメントを加えれば、著者らの議論のなかにしばしばみられることだが、基本的な概念に対して内容を限定する形容詞が付されることが多い。第1章でいえば、「より効果的な連帯活動」、「啓蒙された連帯活動」という表現がある。また中国とインドの比較における飢饉と民主主義の関連についても、旧版以来「実質的な飢饉」(a substantial famine)という表現がある。さらに女性のエージェンシーについても、新版ではそれが単なるエージェンシーではなく、「批判的なエージェンシー」(critical agency)であることが求められている。「効果的」、「啓蒙された」、「実質的」、「批判的」とであるという判断は何によって担保されるのか。「連帯」、「飢饉」、「エージェンシー」など、著者の理論の核心にある概念が、それ自身では一義的に定義され得ない曖昧さを、どこかで払拭しきれていないという印象は免れがたいのである。

(南アジア研究者)